

議論から見える町の現在地と未来

令和5年度 新得町決算特別委員会 ダイジェスト



2024年9月13日 審議内容準拠

決算審査の全体像：承認と4つの論点



令和5年度一般会計・特別会計ともに多数の賛成により認定。
健全財政は維持されているが、人口減少と物価高騰への対応が課題。



1. 賑わいと経済

観光戦略と指定管理
の自走化



2. 住環境と基盤

空き家対策と気候
変動への適応



3. 安心と教育

職員の居住地問題と
教育ICT



4. 財政規律

債権管理と戦略的
借入

駅前再開発と「よそ者・若者」の視点



冬の誘客「フローズンカバーオール」

2月開催。子供たちがペイントしたオーバーオールを展示する新イベントの実施。

学生との連携

明治大・日大・北大の学生17名によるワークショップ。

空き店舗活用の提案

駅前周辺の空き家・空き店舗活用の提案。今後、モデルケースとして実証実験へ。

企業経営アドバイザー導入による組織風土の変革

トムラウシ温泉等の経営改善に向けた2年間の総括

BEFORE



- ・「担当は担当」という縦割り意識
- ・待ちの姿勢

AFTER



- ・従業員全員でのディスカッション、体験型サービスの企画
- ・経費削減と生産性向上、売上増加への意識改革

「社員が自由な発想でアイデアを出し合う組織へ」

公営住宅の適正化： 解体と「土地の生産性」

未利用公営住宅 約130戸

解体: 前年度 2棟4戸を解体

現在 (R5-R6)



現状維持

R7 (来年度)



計画の見直し・策定

R8 (再来年)



本格的な解体・用途廃止の開始

議会会員

解体後の跡地が10年以上放置され、生産性を生まない状態は損失ではないか？

R7の計画変更時に、跡地の利活用も含めて検討する

町坂対応

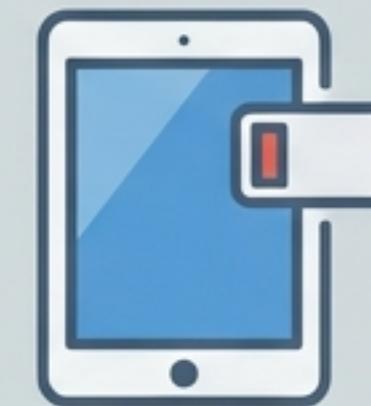
気候変動がインフラ維持管理に及ぼす影響

スポーツ施設の芝生管理



- ・課題：猛暑と異常気象による芝の衰えが顕著（特にサホロリバーサイド）。
- ・対策：令和7年度の契約更新に向け、気候に合わせた仕様書の見直しを検討。
- ・制約：全面張り替えはコスト大のため、部分修繕と種の見直しで対応。

学校用タブレット端末



- ・課題：経年劣化によるバッテリー消耗。
- ・対策：故障（落下・破損）および消耗はリース契約の保証内で対応。
- ・コスト：追加費用なし。

消防・防災体制：居住地と「初動」のジレンマ

広域人事に伴い、帯広など
町外から通勤する職員が
増加する懸念。



Shintoku
(Work)



Obihiro
(Home)



災害は刻一刻を争う。
非番・週休日に町外へ帰
宅すると、災害時の招集に
応じられない恐れがある。

基本的には勤務地居住が原則だが、
広域化での課題として認識。

教育環境の整備：不登校支援とICT維持



ソフト面の支援（人） 不登校児童への対応

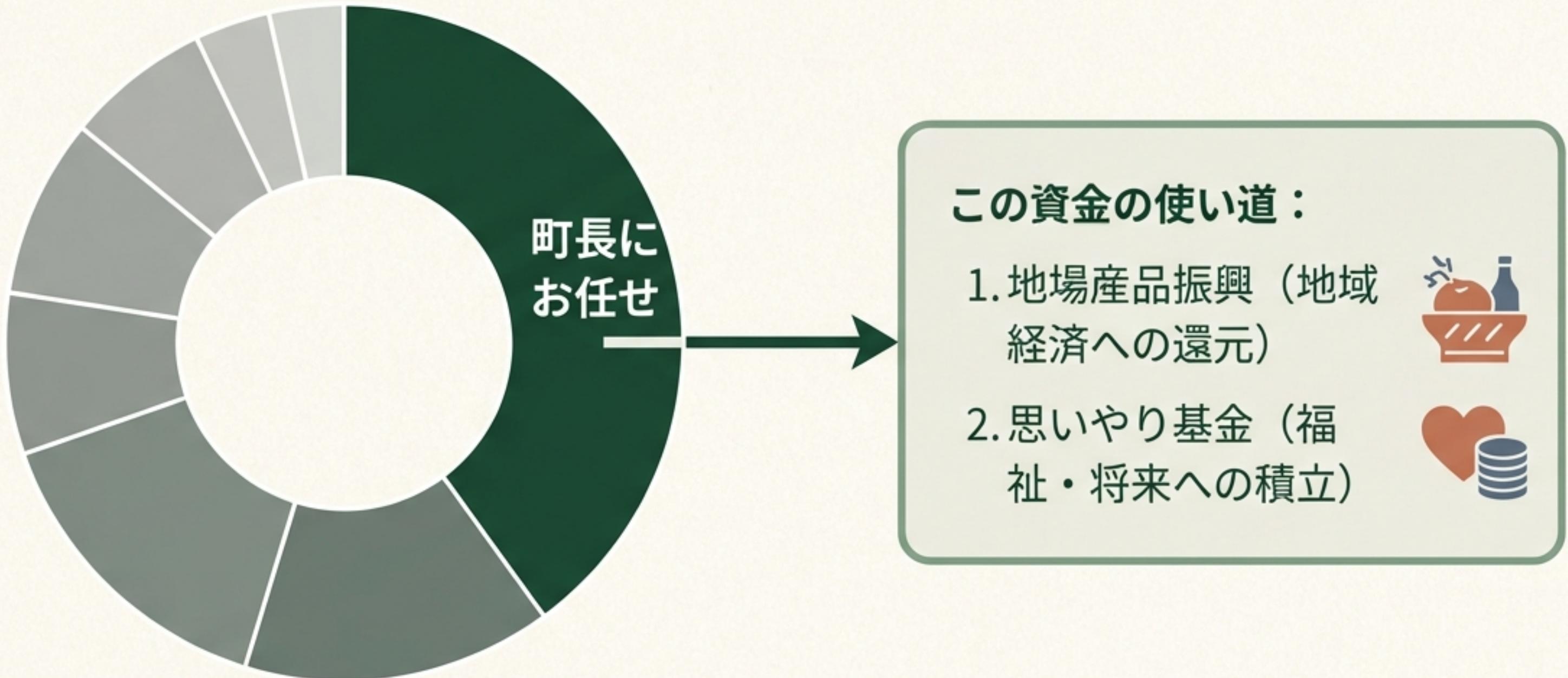
- ・不登校児童生徒は現実に存在する
- ・家庭訪問によるケア
- ・タブレットを通じた授業配信・見守り



ハード面の支援（物） ICTインフラの維持

- ・小中学生1人1台配備
- ・故障（落下・破損）はリース保証対応
- ・追加費用なし

ふるさと納税の使途：「町長にお任せ」の行方



寄付金は単なる収入ではなく、地域産業への再投資と福祉積立に循環している。

税の公平性と滞納処分：不能欠損の背景

収入未済額 約296万円

主な原因：廃業した法人の固定資産税など (68%)



可能な限りの回収努力を行った上で最終的な会計処理。

役場庁舎建設債：JAからの借入

懸念 (Myth)

「JAの経営難を救うための
借入か？」

「JAにお金がないから貸して
いるのか？」

実際 (Reality)

「縁故債 (En-ko-sai) としての
戦略的選択」

民間資金を活用し、地域の金融機関 (JA) の
不良債権比率改善にも寄与するWin-Winの取引。

借入額：	4億3,500万円
利率：	0.45%
期間：	10年償還 (2年据置)

特別会計の健全性指標

水道事業会計

● 健全

収納率 99.5% / 有収率 83.2% (漏水調査により向上)

給水人口
5,080人
(-102人減)

介護保険特別会計

● 健全

認定 要介護・要支援認定の適切な実施

公共下水道事業特別会計

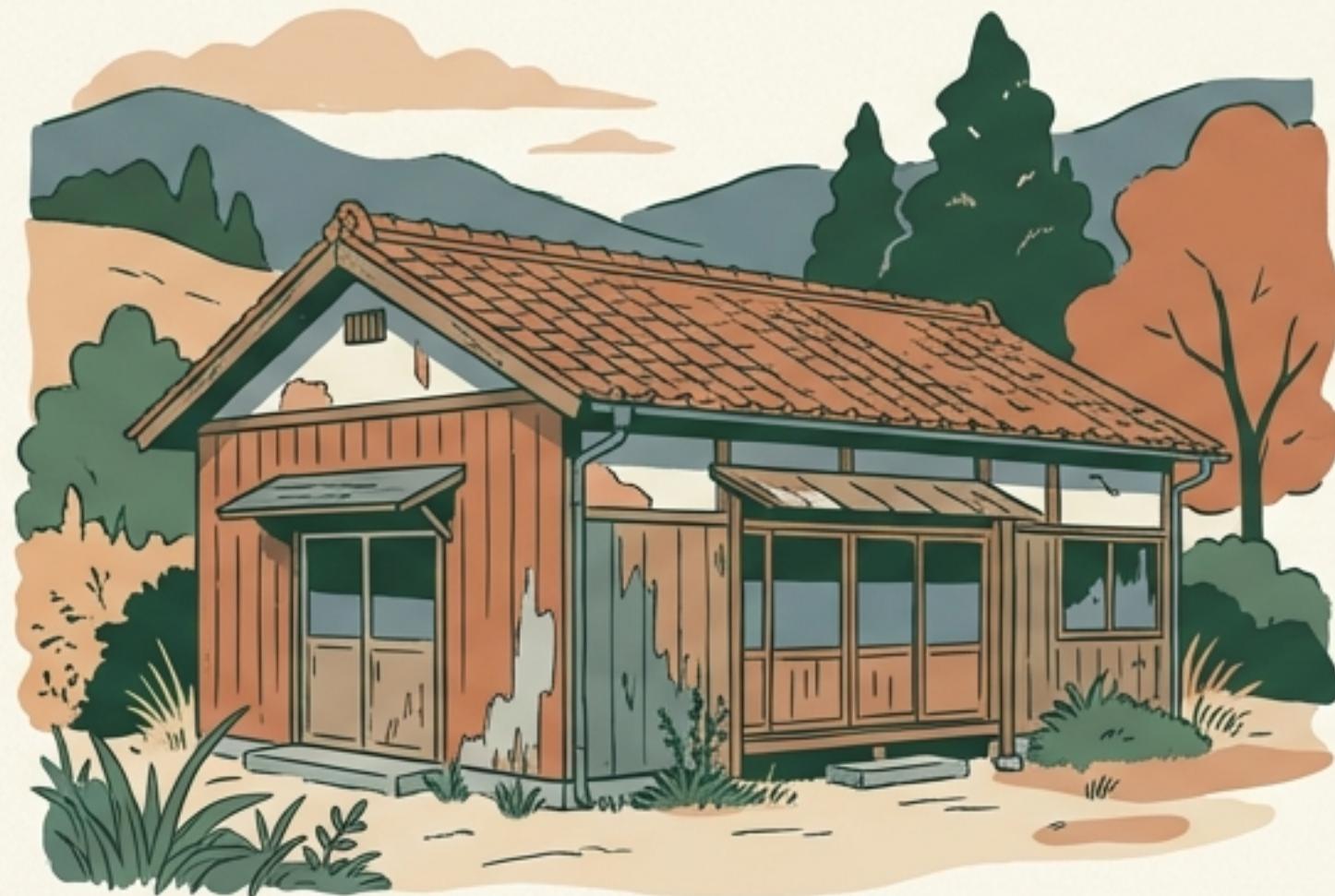
● 健全

認定 適切な施設維持管理と財務運営

人口減少下でも、経費削減と効率化により事業は安定。

地域コミュニティ施設の今後

農村部や旧町内会の会館の老朽化と管理問題



- ・現状：地域所有、町所有、解体済みなど多様な形態が混在。
- ・町の方針 1：地域で建てた財産（会館）の処分は地域の意向が最優先。
- ・町の方針 2：町は相談に応じ、助成制度などで撤去・解体を支援する。

結論：未来への投資と規律のバランス



認定第1号～第2号：賛成多数により可決

「人口減少という確実な未来に対し、インフラの適正化（解体・統合）と、新たな人の流れを作る投資（観光・再開発）の両輪で町政を進める。」